



2023年3月31日

各位

会社名 株式会社 J T O W E R
代表者名 代表取締役社長 田中 敦史
(コード番号 : 4485 東証グロース)
問合わせ先 常務取締役 CFO 中村 亮介
コーポレート本部長
(TEL. 03 - 6447 - 2614)

(開示事項の経過)

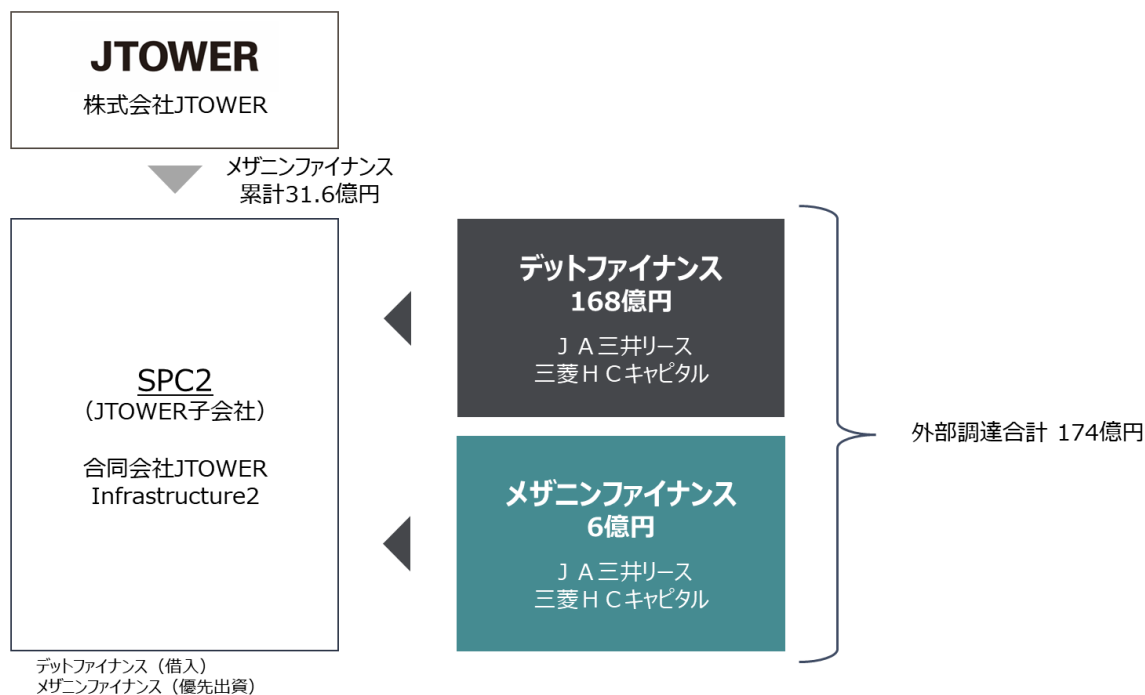
子会社におけるファイナンス取引に関する契約の締結決定に関するお知らせ

当社は、2023年2月15日付で「子会社におけるファイナンス取引に関する基本合意書締結に関するお知らせ」にて開示いたしました、当社の子会社である合同会社 JTOWER Infrastructure2 (以下 本子会社) 及び JA 三井リース株式会社 (以下 JA 三井リース) その他金融機関との間で行う借入並びに本子会社に対する優先出資からなるファイナンス取引に関し、本子会社が JA 三井リース及び三菱 H C キャピタル株式会社 (以下 三菱 H C キャピタル) から限度借入契約の締結を行うこと (以下 本件借入) 並びに本子会社が当社、JA 三井リース及び三菱 H C キャピタルの各社と優先出資契約の締結を行うこと (以下 本件優先出資といい、本件借入とあわせて本件資金調達) について、2023年3月31日開催の取締役会において、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件資金調達の理由

2021年7月8日付「JTOWER と NTT 西日本、インフラシェアリングに向けた鉄塔カーブアウト (売買) の実施について」、2022年3月14日付「NTT 東日本からの通信鉄塔 136 基のカーブアウトに関する基本契約締結の決定に関するお知らせ」及び 2022年3月25日付で「NTT ドコモからの通信鉄塔最大 6,002 基のカーブアウトに関する基本契約締結の決定に関するお知らせ」にて開示いたしました、西日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び株式会社 NTT ドコモが保有する通信鉄塔 (以下 本件通信鉄塔) の取得に関し、本件通信鉄塔の取得及びこれに関連する費用等に充当するため、本件資金調達を実施することといたしました。本件資金調達を通じた外部からの調達金額は総額約 174 億円となります。なお、本件資金調達は、株式会社 NTT ドコモの保有する通信鉄塔最大 6,002 基のうち、2022年11月30日付「(開示事項の経過) NTT ドコモからの通信鉄塔最大 6,002 基のカーブアウトに関する資金調達にかかる契約の締結決定に関するお知らせ」にて開示した調達資金により取得することのできる部分を除いた通信鉄塔の取得に相当する資金調達分も含みます。

【本件資金調達のストラクチャー概要】



2. 本子会社の概要

(1) 名 称	合同会社 JTOWER Infrastructure2
(2) 所 在 地	東京都港区南青山二丁目 2 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社 JTOWER Infrastructure Holdings2 (当社の連結子会社) 職務執行者 田中 敦史
(4) 事 業 内 容	通信インフラシェアリング事業
(5) 資 本 金	0.1 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2022 年 8 月 8 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 JTOWER Infrastructure Holdings2 100%

3. JA 三井リースの概要

(1) 名 称	J A 三井リース株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座 8-13-1 銀座三井ビルディング
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 新分 敬人

4. 三菱HCキャピタルの概要

(1) 名 称	三菱HCキャピタル株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 柳井 隆博

5. 本件子会社借入の概要

(1) 借入人	合同会社 JTOWER Infrastructure2
(2) 資金使途	通信铁塔設備の取得費用及びこれに関連する費用等への充当
(3) 貸付人	JA 三井リース株式会社、 三菱HCキャピタル株式会社
(4) 借入限度額	合計約 168 億円 (内、消費税ローン約 15 億円)
(5) 引出可能期間	2023年3月31日から2024年8月31日まで
(6) 最終返済期日	2029年3月31日
(7) 適用利率	固定金利
(8) 担保状況	有担保(注1)・無保証

(注1) 本子会社の社員持分等に対する担保権が設定されております。

6. 本件優先出資の概要

当社は、本子会社に対し約 30 億円の優先出資を行っておりますが、これに追加して、本子会社との間で締結した優先出資契約にもとづき、今後、本子会社に対して総額 2 億円の優先出資を実行する予定です。また、本子会社は、JA 三井リース、三菱 HC キャピタルとの間で総額 6 億円の優先出資契約を締結いたします。

優先社員は、本子会社の事業においてインフラシェアリングの進展等により余剰資金が創出された場合、本件資金調達にかかる諸契約の規定にしたがい、普通社員に優先して配当を受ける権利を有します。

7. 今後の見通し

本件資金調達完了後も引き続き、条件が整った通信铁塔から順次移管を実行し、各通信铁塔の移管が行われたタイミングから、段階的に当該資産にかかる売上・損益が発生する見込みです。本件資金調達完了により、本件通信铁塔買取に伴い予定していた資金調達は全て完了することになります。なお、本件資金調達にかかる費用に関しては、2023年3月期の業績予想に織り込み済みです。

以上